

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
46. 地下鉄道工学 (第1回)	課程における研修を実施した。 現在および将来、地下鉄計画、建設、保守、運営に従事し、またはする予定の行政官を対象に、地下鉄道分野における土木工学の最近の技術を紹介する目的で、講義、現場見学を中心に研修を行なった。	6/26～ 8/24	帝都高速度交通営団	韓国 2 ブラジル 2 計 4 名
47. 電話線路 (第11回)	電話線路技術の分野に従事している者で大学卒またはそれと同等の技術レベルのある者を対象に公社における最近の電話線路技術の研修を行ない、開発途上国における電気電信技術の発展に貢献することを目的として実施した。	6/26～ 10/5	日本電信電話公社	ペル ー 4 イ ラ ク 1 グアテマラ 1 インドネシア 1 アフガニスタ 1 ガ ー ナ 1 タンザニア 1 タ イ 1 イ ラ ン 1 マレーシア 1 計 13 名
48. 鉄道線路保守 改良 (第9回)	鉄道土木技術者を対象に、日本の鉄道軌道施設の建設、保守技術（特に大型機械使用による省力化）の修得を目的として開催した。コースは、約3週間の国鉄本社関係の講義の後、大阪地区において保線工事現場見学、メーカー見学、関連施設見学および討論を中心に研修が行なわれた。	6/26～ 10/25	日本国有鉄道	フィリピン 1 韓国 1 インドネシア 1 タ イ 1 ウガンダ 1 ス ー ダン 1 計 6 名
49. 測量技術 (第13回)	写真測量、測地、地図作成の各分野が技術的に分化しているため、各分野につき3年に1回の周期で実施しており、昭和50年度は写真測量の分野の研修を、講義、実習、見学を中心に実施した。	6/26～ 12/25	国土地理院	フィリピン 1 タ イ 1 インドネシア 1 ビ ル マ 1 ケ ニ ヤ 1 タンザニア 1 計 6 名
✓ 50. 地下水開発 (第9回)	地下資源の効果的利用を促進するため地下水の探査と開発のための理論を習得し、関係分野の現場見学を行ない、また各種探査法の理解を深めるため、実際的な問題の解決	6/26～ 10/25	地質調査所	アフガニスタ 1 ソ ン 1 イ ラ ン 1 マレーシア 1 バングラデシ 1 イ ラ ク 1 ユ ー 1 ブラジル 1 エジプト 1 タ イ 1 計 9 名

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
51. 鉄道車輛 (第13回)	に重点をおいて実施した。 鉄道車輛のうち特にディーゼル車輛を主として、国鉄車輛工場および民間車輛メーカーにおいて製造、保守技術の講義実習を行なうとともに、関連施設の見学を実施した。	7/3～ 10/13	日本国有鉄道	マレーシア 1 フィリピン 1 イラク 1 スーダン 1 インドネシア 1 韓国 1 エジプト 2 計 8 名
52. 教育テレビ番組 (第13回)	日本におけるテレビ放送を紹介し、参加国の教育テレビ番組の向上をはかることを目的とした。教育テレビ番組の作成を、カメラ、照明、その他器具の使用、スタジオ装置、教育テレビ番組の利用方法等についての講義、実習が中心であった。	7/13～ 9/25	NHK中央研修所	韓国 2 アフガニスタン 1 エクアドル 1 トルコ 1 イラク 1 インドネシア 1 エジプト 1 ウガンダ 1 パキスタン 1 エル・サルバドル 1 フィリピン 1 計 12 名
53. テレビ放送技術 (第13回)	テレビ技術の主要知識および技術を紹介することを中心とし、更に日本の最近のテレビ放送機器の操作および保守技術にかかる知識技術を付与することを目的とした。研修は講義30%、実習20%、見学15%、旅行10%、その他20%よりなる。	7/3～ 10/1	NHK中央研修所	ウガンダ 2 タラバ首長連邦 1 アラブ首長国連邦 1 リビア 1 ガーナ 1 インドネシア 1 アフガニスタン 1 トルコ 1 ペルー 1 韓国 1 セネガル 1 リベリア 1 計 13 名
54. 電波監視 (第2回)	講義、実習を通し、電波監視の本質的問題点および日本の関連機器に関する最新情報を紹介するとともに、機器の維持管理技術を付与することを目的とした。	8/11～ 9/13	郵政省	スーダン 1 フィリピン 2 シンガポール 1 イラン 1 計 5 名
55. 農地水資源開発 (第3回)	灌漑排水等の分野において10年程度の経験を有する上級専門技術者研修を目的とし、日本における灌漑、排水、圃場整備に関する技術を紹介するとともに、これら事業の企画立案（計画、設計および施工等）の能力の向上をはかることに主眼をおいた。そのために日本農業の現状およびその背景、土地改良事業の計画	7/3～ 8/30	農林省構造改善局	インドネシア 2 インド 1 ネパール 1 タイ 1 スリ・ランカ 1 アフガニスタン 1 マレーシア 1 計 8 名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
✓ 56. 廃棄物処理 (第7回)	<p>基準並びに設計基準等の説明および土地改良事業施設の管理と水管理について講義と実習により理解させるよう努めた。</p> <p>日本の清掃施設の紹介を通じて参加国の清掃事業の向上に寄与することを目的とした。特に固型廃棄物ゴミ処理およびし尿処理に重点を置いた。時間的配分は講義40%, 実習20%, 見学20%, 旅行10%, その他10%である。</p>	8/3~ 10/11	日本環境衛生 センター	<p>インドネシア 1 シンガポール 1 クウェート 1 フィリピン 1 タイ 1</p> <p>計 5 名</p>
57. 農林水産統計 (第3回)	<p>農作物の生産に関する統計調査の企画, 設計, 統計の作成等統計調査の実務について理解を深めさせるとともに, 1980年FAOによる農業センサスの実施のためわが国が1975年に実施した中間農業センサスの経験をもとにFAOが提唱している世界農業センサス要綱と関連させつつ農業センサスの企画, 設計, 統計作成, 結果の公表, 統計の利用等の方法と理論を理解させ, 農業統計調査の企画および指導力の向上に役立てることを目的とした。特に統計調査が応用されている過程は現地研修により理解させた。</p>	7/10~ 9/30	農林省統計情 報部	<p>インドネシア 1 マレーシア 2 スリ・ランカ 1 タイ 1 リビア 1 インド 1 フィリピン 2 ネパール 1</p> <p>計 10 名</p>
58. 海運経営実務 (第5回)	<p>海運業務従事者に対し, 国際海運業運営に必要な諸知識, 技術, 法令などを講義, 討論および海運会社におけるin-service training等を通じ実施し, 併せて参加各国の海運事情についての情報, 意見の交換をはかった。</p>	7/10~ 9/5	運輸省海運局	<p>マレーシア 1 ペルー 1 スリ・ランカ 1 インドネシア 1 韓国 1 バングラデシュ 1 シンガポール 1 フィリピン 1 イラク 1 ブラジル 1 イラン 1 タンザニア 1</p> <p>計 12 名</p>
59. タイル製造 (第1回)	<p>タイル製造経営, 技術の習得のため壁タイル, モザイク, 品質コントロール等の分野における基礎知識, 専門技</p>	7/24~ 51/3/31	名古屋工業技 術試験所	<p>ヨルダン 1 タイ 1 ブラジル 1 トルコ 1 フィリピン 1 インドネシア 1</p> <p>計 6 名</p>

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
60. ラジオ放送技術 (第3回)	術につき講義および実習を行なう。 ラジオ放送分野に従事し3年以上の経験をもつ技術者に放送行政の概要、周波数の割当、技術基準、置局計画の策定法、番組中継方法施設の技術基準、施設の検査測定法、放送局の監視等の理論と実際を習得させた。	8/10～ 9/13	郵政省,NHK 中央研修所	マ シ ペ リ 1 リ 1 ル 1 ラ ア 1 ー 1 ウ ジ・ア ラ ビ ア ラ オ ス 1 イ ン ド ネ シア 1 計 6 名
61. 配電技術 (第3回)	配電関係の中堅技術者に講義および見学を通じて配電技術を紹介することを意図して実施した。	7/31～ 10/23	海外電力調査 会ほか	ラ オ ス 1 イ ン ド ネ シア 1 ナ イ ジ ェ リ ア 1 タ イ 2 計 5 名
62. 橋梁工学 (第11回)	橋梁技術者を対象に、技術レベルの向上を目的として、構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術を日本の実例に照らして講義、実習および個別研修により実施した。	7/31～ 10/20	建設省道路局	マ レー シ ア 1 タ ン ザ ニ ア 1 パ キ ス タ ン 1 フ ィ リ ピ ン 1 ビ ル マ イ ン ド 1 タ イ 1 ト ル コ 1 ポ リ ビ ア 1 エ ジ ブ ト 1 イ ン ド ネ シア 1 シ ン ガ ポ ール 1 イ ン ド 1 ブ ラ ジ ル 1 イ ラ ン 1 計 14 名
63. 印刷技術 (第9回)	オフセット印刷技術を紹介するため基礎理論の講義のほかに写真撮影から製版、印刷まで一貫した実習を行なった。講義は実習に結びつくようカリキュラムを作成し、特に各国の技術者の育成のため実習を重視し、製版過程とその技術にかかる点を中心として行なった。	7/31～ 11/30	日本印刷技術 協会	マ レー シ ア 1 タ イ 1 ア フ ガ ニ ス タ ン 1 シ ン ガ ポ ール 1 エ ジ ブ ト 1 イ ラ ク 1 フ ィ リ ピ ン 1 計 7 名
64. 海洋環境 (第2回)	東南アジア地域における海洋科学の発展に資することを目的とし、ユネスコ国内委員会の協力のもとに実施した。海洋資源の開発のため自然科学、生物学および科学面における総括的な研修に主眼をおき沿岸および海洋上での船上訓練を含めプランクトンおよび魚の餌となる浮遊動物と魚	7/31～ 9/25	東海大学	タ イ 2 フ ィ リ ピ ン 3 マ レー シ ア 1 韓 国 1 イ ン ド ネ シア 2 計 9 名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
65. 港湾工学 (第12回)	との関連等について実習と研修を実施した。 港湾技術者を対象として、港湾施設計画、設計、建設施工技術などを、議義、ケース・スタディによる実習、代表的な港湾施設、施工現場の見学を通じて研修した。特に最近脚光を浴びているコンテナ用港湾施設についてもこれを取上げた。	8/7～ 12/15	港湾技術研究所	インド 2 ペルー 1 コロンビア 1 ブラジル 1 イラン 2 イラク 2 韓国 1 スリ・ランカ 1 タイ 1 アルゼンチン 1 エチオピア 1 コスタリカ 1 計 15 名
66. マイクロウェーブ(I) (第12回)	マイクロウェーブ通信技術の導入、改善、開発計画にたずさわる技術者に対し、日本の当該通信技術の実情紹介を目的として実施した。講義35%、実習20%、その他見学等45%よりなっている。	8/7～ 11/16	日本電信電話公社	ケニア 1 イラク 1 シリア 1 イラン 2 ラオス 1 タイ 1 フィリピン 1 トルコ 1 アルジェリア 1 インドネシア 1 マダガスカル 1 リベリア 1 エチオピア 1 計 14 名
67. 家族計画 医学・保険セミナー (第2回)	東南アジア諸国における急増する人口問題の解決に資することを目的とし、中絶、避妊等家族計画の技術的な問題を中心に研修を実施した。	8/1～ 8/20	家族計画国際協力財団	ネパール 1 エジプト 2 インド 1 アフガニスタン 1 インドネシア 1 スリ・ランカ 1 タイ 1 計 8 名
68. 耐火物製造 (第3回)	耐火物製造にたずさわる者に対し講義、実習、見学を通じ当該分野の基本的かつ専門的な技術と知識を付与することを目的として実施した。	8/21～ 51/3/31	名古屋工業技術試験所	インドネシア 1 シンガポール 1 スリ・ランカ 1 ブラジル 3 タイ 1 計 7 名
69. デザイン (第2回)	デザイナーおよびデザイン行政官を対象にデザイン基礎についての講義を行なうほか実習を重視し、研修員の希望分野に応じデザイン技術、デザイン・マネジメント等について研修した。	8/21～ 11/30	日本産業デザイン振興会	タイ 1 香港 2 韓国 1 イラク 1 シンガポール 1 インドネシア 1 計 7 名
✓70. 河川工学 (第3回)	日本における河川工学技術および河川行政組織を紹介することを目的とし、講義、演習、北上川、石狩川、利根川、淀川等代表的河川の見学、各工事事務所での現場実	8/28～ 11/30	建設省河川局	マレーシア 1 スリ・ランカ 1 インドネシア 2 フィリピン 2 インド 1 ビルマ 1 計 8 名

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
71. 熱帯疫学 (第3回)	習等により、研修を実施した。 熱帯疫学の対策論と原理の指針を示し熱帯地方住民の健康に寄与することを目的とした。講義はウイルス学、病理学、生物静学、風土順化を主体に行った。	8/28～ 51/3/15	神戸大学	ブラジル2 インドネシア2 ドミニカ1 フィリピン1 計6名
72. 灌漑排水(Ⅱ) (第3回)	技術協力計画による農業開発プロジェクトに従事する技術者(カウンターパート)を対象に、前期と同様小規模の灌漑排水に関する科学的知識および技術を体系的に修得させることに努めた。教科内容は実験、講義、実習および研修旅行からなり、特に実験と実習に重点をおいた。なお、研修旅行には試験研究機関、近代的工場や会社の見学、センター外にて実施される実習が含まれる。	8/28～ 12/26	内原国際農業 研修センター	マレーシア1 スリ・ランカ1 インド1 タイ1 インドネシア3 フィリピン1 イラン1 計9名
73. 航路標識 (第4回)	東南アジア地域の開発途上国を対象とし、航行安全のための方式諸技術を習得せしめる目的で、講義を主体とし、併せて近代的な標識機器、装置、構造物の現場実習、メーカー見学を含めて研修を実施した。本コースは、船舶の国際航路航行の安全等の観点からもきわめて有益な成果をあげた。	8/28～ 10/31	海上保安庁	シンガポール1 韓国2 マレーシア1 フィリピン2 リビア1 インドネシア3 計10名
74. テレックス通信 (第14回)	日本における国際テレックス通信技術を紹介し参加諸国の電気通信技術の向上発展に寄与することを目的とした。研修は電気通信技術の最近の動向、設営計画、電信オートメシステム、データー通信システム、国際テレックスシステム、テレプリンター、テレックス交換システム等にかか	8/28～ 11/28	国際電信電話 株式会社	パキスタン1 エクアドル1 マレーシア1 クウェート1 メキシコ1 ペルー1 ガーナ1 シンガポール1 インドネシア1 アルゼンチン2 ネパール1 フィリピン1 ナイジェリア2 計15名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
75. 粳処理精米加工 (第3回)	る講義, 討論, 実習, 見学からなる。 上級管理技術者を対象とし, 日本における粳の乾燥, 貯蔵, 粳摺, 玄米貯蔵, 精米, 計量, 包装等の現状を紹介し 各国における粳收穫以後の米穀加工技術の向上のための企画立案に寄与することを目的として, 講義, 実習, 見学等の方法により, 日本における米の生産および流通制度, 粳乾燥方法粳乾燥施設の概要, 政府による玄米(粳)の検査と貯蔵の方法, 米穀の生物学的, 物理的, 化学的特性とその検査法, 乾燥機・精米機を含む米穀加工機の試験法, 米穀加工施設(粳乾燥, 貯蔵, 粳摺精米, パーボイル等)の企画, 設計, 運営上の留意点等について理解させた。	8/28~ 11/30	日本精米工業 会	ネパール1 インドネシア2 スリ・ランカ1 エジプト1 フィリピン2 ブラジル1 ラオス1 タイ1 コロンビア1 ビルマ1 計12名
76. 消防行政 (第6回)	各国の消防行政にたずさわ る中堅署員を対象とし, 日本 における消防行政の知識と情 報を研修参加者に与え, 社 会, 経済発展において消防行 政の演ずる役割を理解させ, 各国の今後の行政に資するよ うに努めた。日本における消 防行政の紹介にあたって, 日 本の建築基準, 危険物の取扱 い, 水上火災に対する対策等 の研修を含め, 各地消防署の 見学等を実施した。	8/28~ 10/30	消 防 庁	マレーシア1 トルコ1 インドネシア2 インド1 ブラジル1 エジプト1 シンガポール1 計8名
√ 77. 地熱エネルギー (第5回)	九州大学において地熱エネ ルギー資源の調査および開発 に必要な知識, 技術を講義, 実習により実施した。また九 州一帯に分布する飽和蒸気噴 出地を見学し, その開発, 利 用に必要な知識, 技術の紹介 を行なった。	8/28~ 11/15	九 州 大 学	イ ン ド2 インドネシア2 ニカラグア1 トルコ1 フィリピン2 ケニア1 タ イ1 カメルーン1 エル・サルバドル2 エチオピア1 チ リ1 計15名

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
78. 電子工学 (第9回)	電子工学および産業の発展に寄与する目的をもって、当該分野に必要な理論の講義および実習を通じ参加研修員の知識、技能を高めるものである。なお、実習においては当該分野の多岐性にかんがみ、研修員の知識、技術レベルに応じ個別研修を実施した。	9/4～ 12/25	大阪府立工業 技術研究所	ブラジル 1 フィリピン 1 イラク 1 シンガポール 1 ガーナ 1 計 5 名
79. 直接税 (第3回)	直接税を中心に税制および税務行政の諸知識、現状および問題点をわが国のそれとの比較において討議検討し、参加各国のこの分野のレベル・アップに資するとともに、関係者間の国際協力の促進をはかることを目的として実施した。	9/4～ 10/30	国 税 庁	スリ・ランカ 1 韓国 1 フィリピン 1 インドネシア 2 アルジェリア 1 パキスタン 1 シンガポール 2 トルコ 1 バングラデシ 2 エジプト 2 計 14 名
80. 間接税 (第3回)	直接税セミナーと並行して、間接税を中心に実施し、討議の一部は直接税セミナーと合同で行なわれた。	9/4～ 10/30	国 税 庁	アフガニスタ 1 スリ・ランカ 1 インドネシア 2 タイ 1 韓国 1 パキスタン 1 インド 1 フィリピン 2 シンガポール 1 イラク 1 計 12 名
81. 衛星通信(2) (第4回)	内容は衛星通信第一コースとほぼ同じであるが、本コースは衛星通信地上局を現在有しないが近い将来に地上局建設を予定している諸国を対象として実施した。	9/4～ 12/4	国際電信電話 株式会社	ボリビア 2 バングラデシ 2 エチオピア 1 イラン 2 リベリア 1 アフガニスタ 1 ガーナ 1 スリ・ランカ 1 ペルー 1 計 12 名
82. 淡水魚増養殖 研究 (第11回)	水産関係試験機関に勤務し、経験年数3年以上の技術者を対象にわが国における内水面増養殖漁業およびそれらについての試験研究の現状について研修を行なった。特にコイ科魚類に重点をおき、池中養鯉、網生養鯉、溜池養鯉、施肥養鯉、稻田養鯉、流水養鯉についての講義、見学を行なった。また開発途上国においては種苗生産に最も困	9/4～ 12/22	淡水区水産研 究所	スリ・ランカ 1 インドネシア 1 トルコ 1 タイ 1 ブラジル 1 マレーシア 1 計 6 名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
✓ 83. 水質汚濁下水道 (第3回)	<p>難性があるのでこれを克服するため、ホルモン注射による人工採苗の実習及び初期飼料としてのミジンコ培養についての研修を実施した。</p> <p>下水道、水質管理に従事する技術者を対象として、わが国の下水道施設および下水処理場の基本計画、設計、管理並びに近代的な下水処理技術につき、講義、演習、現場見学により約3カ月にわたり研修が行なわれた。また工場排水の処理問題も討議された。</p>	9/4～ 12/10	建設省都市局	<p>エジプト 2 インド 1 タイ 1 韓国 1 フィリピン 2 シンガポール 1 ブラジル 1 イラン 1 計 10 名</p>
84. 結核対策 (上級) (第1回)	<p>結核対策のより効果的な推進をはかるため、すでに結核対策コースを受講した者または現に結核対策に携わっている高級医官に対し、結核対策上必要な学術の進歩と結核疫学、管理に関する知識を紹介した。</p>	9/1～ 9/16	結核予防会	<p>ブラジル 1 インド 1 アフガニスタ 1 フィリピン 2 ン ビルマ 1 タイ 1 インドネシア 1 韓国 1 ネパール 1 エジプト 1 パキスタン 1 計 12 名</p>
✓ 85. 森林造成技術者 (第1回)	<p>森林造成事業の企画立案に従事している経験7～8年以上の行政実務経験者等の上級林業技術者を対象としてわが国における森林造成上の技術および制度を紹介するとともに参加各国における森林造成上の諸問題を検討することにより企画、立案能力の向上をはかることを目的とした。このため日本における森林計画、育種、育苗、育林、治山造林等の技術および制度並びに国有林野事業の管理経営の制度について座学を行なうとともに現地研修を行なった。</p>	9/11～ 12/15	林野庁	<p>マレーシア 1 ベネズエラ 1 タイ 1 ネパール 1 フィリピン 2 ナイジェリア 1 計 7 名</p>
86. 水産研究(Ⅱ) (第4回)	<p>現在試験研究に従事している上級技術研究者を対象として、水産関係の専門分野における特定研究テーマについての研究的研修を目的とした。</p>	9/11～ 51/2/14	東海区水産研究所	<p>インドネシア 1 タイ 1 ブラジル 1 計 3 名</p>

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
87. 刑事司法行政 (第7回)	<p>特定研究テーマは、漁法合理化に関する研究、漁具資材の特性、魚探機利用に関する研究、漁具構成に関する研究等、漁具漁法に関するもの及び秋期産卵魚介類(例えばアワビ)および海草類の増養殖(ノリ、ワカメ等)に関するものに焦点をおき、試験研究を中心に講義、研修旅行を適宜組合せ、研修を実施した。</p> <p>中近東およびアジア極東地域の中堅幹部を対象に、犯罪防止および犯罪者の処置に関する種々問題について、セミナー、集団討議、講義および研修旅行等の方法により、警察、検察、裁判の刑事司法分野における行政の一層の向上を目ざして、具体的事例をとりあげつつ研修を行なうことに重点をおいた。</p>	9/4～ 12/10	アジア極東犯罪防止研修所	<p>パキスタン 1 スリ・ランカ 1 インドネシア 1 イラン 1 インド 2 ネパール 1 タイ 1 韓国 1 シンガポール 1 アフガニスタン 1 フィリピン 1</p> <p>計 12 名</p>
✓ 88. 地震工学 (第14回)	<p>地震学および地震工学の2グループに分け、前半は合同講義を実施し、その後各分野に分れた講義実習を中心に行ない、コースの末期においては、各研修員毎のテーマによって個別研修を行なった。</p>	9/11～ 8/18	建築研究所	<p>マレーシア 1 インドネシア 2 パキスタン 1 ニカラグア 1 コスタリカ 2 ボリビア 1 エル・サルバドル 1 エクアドル 1 インド 1 ベルギー 2 タイ 1 フィリピン 1 ビルマ 1 トルコ 1 ザイール 1</p> <p>計 18 名</p>
89. マイクロウェーブ(II) (第2回)	<p>中南米諸国のマイクロウェーブ通信技術導入、改善、開発計画にたずさわる技術者に対し、日本の通信技術の実情紹介を目的とした。講義35%、実習20%、その他見学等45%よりなっている。</p>	9/18～ 12/28	日本電信電話公社	<p>ベネズエラ 3 パラグアイ 1 グアテマラ 1 エル・サルバドル 1 エクアドル 1 ニカラグア 1 メキシコ 1 ホンジュラス 1 ウルグアイ 1 ボリビア 2 チリ 2 アルゼンチン 1</p> <p>計 16 名</p>
90. 麻薬犯罪取締りセミナー (第14回)	<p>麻薬犯罪はその舞台が広域にわたるため、各国の協力、歩調の一致が重要であるとの認識から、参加各国に日本の捜査技術を紹介し、各国関係</p>	9/18～ 10/26	警察庁保安部	<p>マレーシア 1 スリ・ランカ 1 韓国 2 インドネシア 1 フィリピン 2 イラン 1 イラク 1 ブラジル 1 インド 2 トルコ 2</p>

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	者の技術の向上をはかるとともに、情報、資料交換、討議を通じ、関係国間における協力関係の一層の確立を目的として実施した。			タイ 1 パキスタン 1 計 16 名
91. 結核対策細菌技術者 (第1回)	結核対策を進めるためには、結核菌検索の技術的手技の徹底が先行することはいうまでもない。結核管理業務をはじめ、最も経済的効率的かつ合理的の方策の確立、結核細菌検査技術の習得を目的として、結核概論、結核菌の検査手技、培養手技を講義実習を通じ紹介した。	11/20～ 51/1/16	結核予防会	アフガニスタン 1 インドネシア 1 タイ 1 フィリピン 1 計 4 名
92. コンピューター技術 (第8回)	コンピューター・ソフトウェアの基礎的知識を習得させ、プログラミング技術を向上させて、研修員が各国において後進の教育指導を可能ならしめることを意図する。コボルプログラミングの基礎および進んだフォートランプログラミングに関する研修を実施した。	9/25～ 12/25	アジア・エレクトロニクス連盟	インド 1 エクアドル 1 韓国 1 イラク 1 タイ 2 バングラデシュ 1 ビルマ 1 シンガポール 1 パキスタン 1 フィリピン 1 インドネシア 1 計 12 名
93. 中小企業開発セミナー (第11回)	中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理技術、輸出振興など、日本の史的発展並びに現状を紹介、参加国の背景を発表し、討議、ケース・スタディを中心を実施した。	9/25～ 12/25	名古屋国際研修センター	インドネシア 1 ナイジェリア 1 スリ・ランカ 1 ペルー 1 タイ 1 マレーシア 2 チリ 1 パラグアイ 1 フィリピン 1 ホンジュラス 1 エジプト 2 リベリア 1 ガーナ 1 パキスタン 1 シリア 1 計 17 名
94. 開発エコノミスト (第3回)	ケーススタディ法による開発途上国の農業、産業、運輸及び多目的の開発計画の事前調査、国、地方による各計画およびそれぞれの相互関係を習得することを目的とした。	9/25～ 51/3/25	国際開発センター	インドネシア 2 イラン 1 タイ 1 エジプト 1 計 5 名

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
✓ 95. 気象学 (第2回)	日本の気象学における最近の知識および技術の紹介を目的として、講義、実習、見学により自然災害の防止のための技術向上をはかった。特に昭和50年度は、台風予報に重点を置いたプログラムを組み研修を行なった。	9/25～ 51/1/25	気象庁	インドネシア 1 マレーシア 1 フィリピン 1 タイ 1 韓国 1 ラオス 1 計 6 名
96. 溶接技術 (第2回)	日本の溶接技術の現状を紹介して、溶接技術に関する現在の諸問題を講義、見学、実習により把握せしめ、さらに溶接に関連する金属材料の知識、溶接部の試験および検査等必要な技術全般について研修を行なった。	9/25～ 51/3/31	溶接学会東海支部	インドネシア 2 フィリピン 1 タイ 1 ラオス 1 スリ・ランカ 1 シンガポール 1 イラン 1 ウガンダ 1 計 9 名
97. 統計 (第6回)	ESCAP地域内の諸国の統計職員を養成することを目的として、国連アジア統計研修所にて研修を行なった。コースは必修科目と選択科目とからなり、選択科目では特定分野の応用統計を専攻するが、講義、見学とは別に地方自治体において実地研修を行なった。	9/1～ 51/6/30	アジア統計研修所	アフガニスタ 1 インド 3 シンガポール 1 バプア・ニューギニア 2 太平洋諸島 1 ネパール 1 スリ・ランカ 3 西サモア 2 香港 2 韓国 2 バングラデシュ 1 インドネシア 2 イラン 3 フィリピン 3 マレーシア 2 パキスタン 1 計 30 名
98. 電気通信幹部 セミナー (第11回)	電気通信事業に従事する各国局長クラスの上級官に日本の電気通信の現状を紹介し、あわせて各国の電気通信事業運営上の諸問題を提出、討論をもって各国の電気通信の発展に寄与することを目的とした。	10/17～ 10/31	郵政省	マダガスカル 1 トルコ 1 クウェート 1 ヨルダン 1 ガーナ 1 エジプト 1 イラク 1 スーダン 1 ケニア 1 計 9 名
99. 貿易振興(A) (第9回)	貿易振興に関する企画方法および施策を習熟させることを目的として国際取引上の問題点、開発途上国からの輸出促進の範囲、制度、貿易協定、財政、貿易のための地域協力等を内容として実施した。	10/2～ 12/7	世界貿易センター	エジプト 2 ヨルダン 1 タイ 1 エチオピア 1 インド 1 アラブ首長国連邦 1 スリ・ランカ 1 ビルマ 1 フィリピン 1 ネパール 1 計 11 名
100. 税関行政セミナー	税関行政官を対象として、日本の税関行政組織を紹介	10/2～ 11/15	大蔵省関税局	マレーシア 1 ブータン 1 スリ・ランカ 1 タイ 1

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
(第6回)	し、比較検討を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与するとともに、相互協力の促進を目的とするもので、講義、討論、見学等により研修を実施した。			韓 国 2 シンガポール 1 イ ラ ン 1 フィリピン 1 パラグアイ 1 エチオピア 1 ブラジル 1 モルディブ 1 計 13 名
101. 租 税(上級) セミナー (第6回)	関係諸国の租税関係の幹部を対象に、各国の租税事情の情報交換を目的として開催された。	10/5～ 10/19	国 税 庁	イ ン ド 1 マレーシア 1 インドネシア 1 タ イ 1 パキスタン 1 スリ・ランカ 1 シンガポール 1 韓 国 1 バングラデシ 1 計 9 名
102. 職業訓練セミナー (第13回)	わが国における産業経済機構、労働事情、職業訓練に関する制度と指導方法等を紹介するとともに、わが国および参加諸国における職業訓練の現状と問題点等を比較討議することにより、発展途上国の職業訓練分野における進展に資することを目的とした。このため職業訓練と職業教育、職業訓練計画の策定と実施ならびに効果測定等について講義を行ない企業内訓練の現状と問題点について検討を行うとともに工場見学を実施した。	10/9～ 12/19	労働省職業訓練局	タンザニア 1 ガ ー ナ 1 インドネシア 1 スリ・ランカ 1 韓 国 1 パ ナ マ 1 ブラジル 1 ホンジュラス 1 シンガポール 1 ビ ル マ 1 ネパール 1 タ イ 1 フィリピン 1 計 13 名
103. 性病検査 (第2回)	性病に関する最新情報を紹介することを目的とし、講義、討論、見学等を通じて梅毒H A抗原等赤血球凝集反応試薬を使用した性病検査方法について研修を実施した。	9/16～ 11/2	国立予防衛生研究所	スリ・ランカ 1 フィリピン 2 韓 国 1 計 4 名
104. プラスチック (第7回)	日本におけるプラスチックの技術と知識を紹介することを目的とし、合成樹脂の概論、各種樹脂の製造法、特性、用途の講義に始まり、各樹脂の製造実習、あらゆる成形法の実習並びに現業見学、成形用金型の設計など合成樹脂の製造から成形までの全般的な基	10/9～ 51/3/20	大阪市立工業研究所	イ ラ ン 3 イ ラ ク 1 シンガポール 1 エジプト 1 タ イ 1 イ ン ド 1 計 8 名

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
105. 空港セミナー (第2回)	本技術を紹介した。 各国の空港建設、管理運営に従事する者を対象に、講義、討論、見学による空港計画、運営に関する日本の技術、最新施設の紹介を目的として実施された。	10/9～ 11/14	運輸省航空局	タンザニア 1 ケニア 1 タイ 1 マダガスカル 1 スーダン 1 エル・サルバドル 2 計 7 名
106. 労働安全行政 セミナー (第2回)	わが国における労働安全行政に係る諸活動ならびに諸機関における労働安全対策等を紹介することにより参加諸国の労働安全行政の発展に資することを目的とした。また参加諸国における労働安全対策の現状について情報の交換を行なうとともに意見の交換を通じて労働安全行政に対する理解を深めさせた。このため安全衛生活動における各組織の役割、安全衛生教育の進め方、安全衛生管理体制等について講義を行なうとともに工場見学を行ない労働安全衛生大会に参加せしめた。	10/9～ 11/19	労働省労働基準局	シンガポール 1 インドネシア 1 ボリビア 2 イラン 1 韓国 1 インド 1 タイ 1 ネパール 1 ブラジル 1 フィリピン 2 エジプト 1 計 13 名
107. 家族計画組織 活動セミナー (第2回)	家族計画の行政官を対象に人口動態、人口推計、人口移動等数量的および統計的な観点を中心とした研修を実施した。	10/15 11/7	家族計画国際協力財団	エジプト 1 ネパール 1 インドネシア 2 タイ 2 インド 2 マレーシア 1 パキスタン 1 スリ・ランカ 1 アフガニスタン 1 バングラデシュ 2 フィリピン 3 計 17 名
108. 電気事業経営 (第4回)	日本の電気事業経営並びに政策に関する知識、技法を講義、見学などを通して紹介し、参加各国の電力産業の発展に寄与することを目的として実施した。	10/16～ 12/5	海外電力調査会ほか	イラン 1 タイ 1 トルコ 1 ベルギー 1 アルゼンチン 1 インドネシア 1 エクアドル 1 ガーナ 1 計 8 名
109. 農業協同組合 (第14回)	3年以上の農協関係実務経験を有する行政官を対象として、わが国における総合農協を素材に、組合の設立、組織、事業経営の各般について	10/16～ 12/14	アジア農協振興機関	フィリピン 2 インドネシア 2 ガーナ 1 バングラデシュ 1 トルコ 1 マレーシア 1 ブラジル 2 ネパール 1 イラン 1 ナイジェリア 2

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	理解せしめ、農協関係者の組合の管理運営能力並びに指導力の向上をはかることを目的とした。さらに農協の発達を歴史的に学ぶとともに、現地研修によって組合と組合員(農家)の関係を具体的に理解させ、組合の機能についても理解させた。			ラオス 1 タイ 2 スリ・ランカ 1 計 18 名
110. 鉄道電化と高速運転 (第5回)	鉄道における計画、行政面に従事する者を対象として、各国鉄道の改善、近代化に寄与するため、計画の策定、施設の設計、車輛の運転計画に関し、講義、見学等により研修を実施した。	10/16～ 12/7	日本国有鉄道	インドネシア 1 イラク 1 チリ 1 エジプト 1 イラン 1 韓国 1 計 6 名
111. 船舶技術 (第5回)	20カ月という最長コースであり、最初の2カ月が日本語研修、次いで造船技術に関する理論の講義および中小の造船所等見学をあわせて8カ月、その後大手造船所において実習を6カ月、最後に研修員の個々の希望分野別の特別研修を4カ月というプログラムで研修を実施中である。	10/16～ 52/6/15	運輸省船舶局	インド 1 スリ・ランカ 1 インドネシア 1 シンガポール 2 マレーシア 1 パキスタン 2 タイ 2 韓国 1 フィリピン 1 ブラジル 1 計 13 名
112. 都市計画 (第10回)	都市問題、都市近郊開発等、日本の都市計画の現状を、講義、見学を通じ参加国に紹介することを目的として実施した。また参加国の都市の現状と諸問題について相互に発表の機会を設けて、相互理解を深めた。	10/16～ 11/29	建設省都市局	インドネシア 1 イラン 1 ブラジル 1 ホンジュラス 1 タイ 1 フィリピン 1 ネパール 1 ペルー 1 イラク 1 計 9 名
113. 婦人関係行政 セミナー (第7回)	参加諸国の政府機関または関連機関において婦人関係行政担当者に対してわが国の婦人関係行政の現状ならびに実情を紹介し、婦人問題に関する関心を深めることにより、参加諸国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的とした。このため各国において婦	10/16～ 11/14	労働省婦人少年局	マレーシア 1 パキスタン 1 ビルマ 1 インド 1 シンガポール 1 イラン 1 インドネシア 1 ネパール 1 ブータン 1 フィリピン 1 タイ 1 計 11 名

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
114. ハイウェイ・ セミナー (第11回)	人間題にたずさわる婦人を対象として、わが国における婦人問題の実情と対策、婦人関係行政機関、関連施設、事業所等における講義と見学を行った。 日本における道路建設および道路保守に関する技術を習得せしめる目的で、一般道路、高速道路、有料道路、橋梁、道路環境、道路交通等の各分野について講義、見学等により実施した。	10/23～ 11/28	建設省道路局	アフガニスタン 1 マレーシア 1 タンザニア 1 スリ・ランカ 1 エチオピア 1 トルコ 1 ネパール 1 インド 1 バングラデシュ 2 インドネシア 1 イラン 1 計 13 名
115. 観光セミナー (B) (第3回)	研修の目的および内容は観光セミナー(A)と同様であるが、本コースは主として中南米、中近東アフリカ諸国を対象として実施した。	10/23～ 12/11	運輸省観光部	ジャマイカ 1 ドミニカ 1 トルコ 2 イラク 1 キューバ 1 タンザニア 1 スーダン 1 計 8 名
116. 船員教育行政 (第5回)	船員養成技術の向上を目的として、船員教育の行政官を対象として、日本の船員養成の組織、法規等の講義、訓練機関の見学、訓練船への乗船等により研修を実施した。	10/23～ 12/11	運輸省観光部	マレーシア 1 エジプト 2 タンザニア 1 シンガポール 1 インドネシア 1 イラン 1 イラク 1 計 8 名
117. 窯業開発セミナー (第2回)	アジア各国の政府関係機関に勤務し、窯業開発の任にある要職者を対象に窯業開発の現状を認知せしめるとともにアジア各国における窯業開発を方向づけるべく参加国共通の問題点等について討義を行なうなど研修を実施した。	11/6～ 12/6	名古屋工業技術試験所	バングラデシュ 1 インド 1 韓国 1 マレーシア 1 ネパール 1 パキスタン 1 スリ・ランカ 1 フィリピン 2 計 9 名
118. 電話交換 (第5回)	講義、実習、見学を通じ最新の電話交換システムにかかわる広範な知識を参加研修員に習得させることを目的とした。講義内容は交換技術の概要、基本的な電話網計画、クロスバー交換機および電子交換機、電話交換機の据付とメンテナンス等からなる。	11/6～ 51/2/8	日本電信電話公社	グアテマラ 1 タンザニア 1 クウェイト 1 ペルース 3 タイ 1 イラク 1 ヨルダン 2 イラン 2 インドネシア 1 マレーシア 1 スーダン 1 ホンジュラス 1 コロンビア 1 計 17 名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
119.がん対策 (第10回)	各種がんの診断、治療および実験作業における日本の近代的技術を講義、討論、実習、見学を通じ付与することを目的とした。講義30%、実習30%、討論20%、見学10%、その他10%よりなる。	11/6～ 51/3/30	国立がんセンター	チリ 2 トルコ 1 ペルー 2 インドネシア 1 イラク 1 エジプト 1 フィリピン 1 ボリビア 1 ブラジル 1 計 11名
120.海洋物理調査 (第4回)	海洋物理調査に関する基礎的および最新の技術の紹介を目的として、海水の物理的特性、化学性、海流の力学、風波、潮流、海洋汚染等のテーマの講義、乗船実習（機器操作を含む）、データー分析、見学等により研修を実施した。	11/6～ 51/3/52	海上保安庁水路部	バングラデシ 2 フィリピン 1 ニマレーシア 1 韓国 1 タイ 1 インドネシア 2 計 8名
✓ 121.環境技術 (第1回)	開発途上国の環境破壊の進行の未然防止に資することを目的として環境行政セミナーを実施しているが、新たに環境工学の面より特に水質汚濁防止について概括的な説明を中心とし、水質分析・測定法の実習、し尿排水処理場等の視察を通じ、わが国の環境技術を紹介した。	11/12～ 12/15	環境庁公害研究所	シンガポール 1 フィリピン 3 タイ 1 韓国 1 イラク 2 イラン 1 インドネシア 1 アルゼンチン 2 メキシコ 1 計 13名
122.窯業 (第11回)	窯業工学に従事している窯業関係の教官および研究者を対象に講義、実験、実習および各産業の見学を通じて基本的かつ専門的な知識および技術を授けるべく実施した。	11/27～ 51/10/31	名古屋工業技術試験所	インドネシア 1 ウガンダ 1 マレーシア 1 エル・サルバドル 1 エクアドル 1 フィリピン 1 ビルマ 1 タイ 1 計 8名
123.放送幹部セミナー (第5回)	日本の放送分野における最新の事情及びテーマを講義、討論、見学を通じて紹介すると同時に各国の事情についても紹介を受け、意見の交換を行なった。	8/18～ 8/29	郵政省	韓国 2 ラオス 1 インドネシア 1 フィリピン 1 タイ 1 シンガポール 1 計 7名
124.木材工業機械 (第5回)	木材、製材、合板、木材加工、各種機械設備、刃物など各観点から講義、ケーススタディ、見学を通じ実施した。	51/1/8 ～3/31	愛知県工業指導所	エチオピア 2 イラク 1 シンガポール 1 タイ 1 ネパール 1 ビルマ 1 インドネシア 2 フィリピン 1 計 10名

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
125. 金属加工 (第3回)	中堅技術者に鋳造、鍛造、熱処理、溶接、表面処理、機械工学、経営管理等の広い分野の知識と技術を与えることを目的とした。	51/1/8 ~12/25	名古屋工業技術試験所	メキシコ 1 ベネズエラ 1 エジプト 1 アフガニスタン 1 タイ 1 イラン 1 インドネシア 1 マレーシア 1 計 8 名
126. 中小企業経営 管理 (第8回)	中小企業開発分野において現在もしくは将来指導的役割を果たす行政官を対象として、日本の中小企業の発展過程、振興政策手段などを重点に講義を行ない、その後、政府機関、地方自治体、金融機関などを実際に視察した。参加各国の中小企業振興政策は如何にあるべきかを参加研修員が検討し、思考することに主眼を置いている。	51/1/8 ~3/19	大阪通産局	タイ 1 パラグアイ 1 インドネシア 1 ベネズエラ 2 フィリピン 2 ホンジュラス 1 マレーシア 1 ナイジェリア 1 計 10 名
127. 衛星通信(1) (第8回)	衛星通信地上局を有する国を対象としたコースで、参加技術者に衛星通信にかかわる基礎的知識を付与することを主眼とし衛星通信機器の操作および保守技術を習得せしめることを目的として実施した。	51/1/8 ~4/4	国際電信電話株式会社	リビア 1 スーダン 1 ヨルダン 2 アルジェリア 1 イラク 2 クウェート 1 エジプト 1 計 9 名
128. 国際電信電話 業務 (第14回)	国際電報電話およびテレックス等、国際電気通信業務全般の運営および管理にかかわる知識、技術の紹介を目的とし、研修は講義20%、実習20%、見学20%、旅行20%、その他20%よりなる。	51/1/8 ~3/29	国際電信電話株式会社	イラク 1 メキシコ 1 マレーシア 1 タイ 1 イラン 1 ナイジェリア 1 ケニア 1 クウェート 1 ガーナ 1 計 9 名
129. 工業標準化 (第8回)	一国の工業化に必須の基盤をなす工業標準の設定および品質管理の方法論に関して、理論的講義を行なうとともに、日本における当該分野の歴史と現状を紹介することによって、参加研修員が実際の知識を習得するばかりでなく、自国の問題を考える材料となるような研修を行なった。講義80%、実習20%。	51/1/8 ~3/31	日本規格協会	エジプト 1 イラク 1 インド 1 エチオピア 1 スーダン 1 ブラジル 1 ポリビア 1 インドネシア 1 タイ 1 タンザニア 1 ナイジェリア 1 イラン 1 計 12 名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
130. レントゲン技術 (第3回)	レントゲン技術の業務に従事しているものに対し、基本的な知識と技術を付与することを目的とした。研修はレントゲン機、撮影技術、X線診断、実習、研修旅行等からなる。	51/1/8 ～5/30	大阪大学医学部	インドネシア 1 ケニア 1 アフガニスタン 1 スリ・ランカ 1 計 5 名
131. 皮革なめし技術 (第3回)	皮革品製造技術の研究技術指導または当該分野の行政に携わる者になめし技術を中心とする皮革品製造技術の基本的知識と技術を習得せしめ、当該分野における近代的技法の導入および指導技術の向上をはかることを目的として研修を実施した。	51/1/8 ～3/7	兵庫県皮革工業指導所	ブラジル 1 ケニア 1 トルコ 1 ビルマ 1 イラク 1 計 5 名
132. 計量標準 (第3回)	中堅技術者に講義、実習および見学を通じ、計測技術、計測標準について研修を行った。	51/1/15 ～3/31	計量研究所	アフガニスタン 1 アルゼンチン 1 エジプト 2 イラク 1 フィリピン 1 シンガポール 1 タイ 1 ネパール 1 イラン 1 インドネシア 1 韓国 1 ガーナ 1 パキスタン 1 計 14 名
133. 国家行政 (第9回)	参加各国の中央政府の行政官を対象に、わが国の国家行政の沿革、理論、現状を紹介し、併せて各研修員の専門的資質の向上をはかることを主な目的として、講義、討論、見学および約一週間の個別研修(各省配属)により研修を実施した。	51/1/15 ～4/26	公務員研修所	トルコ 1 エジプト 1 シエラレオーネ 1 スーダン 1 ネ 韓国 1 イラク 1 スリ・ランカ 1 ネパール 1 インド 1 マレーシア 1 バングラデシュ 2 タイ 1 計 13 名
134. 鉄道信号 (第10回)	信号システムの遅れが、各国の鉄道近代化の障害となっていることにかんがみ、その自動化を促進するための技術者のレベルアップを目的として、国鉄および信号機メーカーにおいて講義、実習により実施した。	51/2/12 ～6/15	日本国有鉄道	メキシコ 1 バングラデシュ 2 イラク 1 韓国 1 エジプト 1 ブラジル 1 インドネシア 1 計 8 名

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
135. 犯罪防止 (上級) (第8回)	高級幹部を対象として、社会経済的情勢の変化により引き起された刑事司法の改善について、各国参加者からそれぞれ自国の最近または近い将来適用される新法律、新政策、行政改革などを発表させ、それを集団討議することにより、犯罪防止の分野における相互理解と発展に資することを目的として実施した。	51/2/12 ～3/13	アジア極東犯罪防止研修所	アフガニスタ 1 インドネシア 1 インドネシア 1 インドネシア 1 ネパール 1 スリ・ランカ 1 タイ 1 フィリピン 1 韓国 1 計 9 名
✓136. 環境行政 (第3回)	東南アジアを中心とする開発途上国の環境破壊の進行の未然防止に資することを目的とする。研修は環境行政の要職にある各国の上級行政官を対象にわが国の環境行政の沿革、現状、諸対策等について概括的な説明を中心とし地方自治体および企業における公害防止、環境保全の現状の視察などの研修旅行とあわせてわが国の実情を紹介するもの。	51/2/12 ～3/15	環境庁公害研究所	シンガポール 1 インドネシア 2 パキスタン 1 韓国 1 タイ 1 メキシコ 1 トルコ 1 イラン 1 ブラジル 1 フィリピン 1 計 11 名
137. 電気通信開発 セミナー (第7回)	電気通信事業に従事する各国局長級の上級官に日本の電気通信の現状を紹介し、あわせて各国の電気通信事業運営上の諸問題を討議し、各国の電気通信の発展に寄与することを目的とした。 セミナーは国内電気通信新技術、サービスと将来の展望、電気通信施設の保守、国際電気通信の近代的技術、通信産業の現状と展望等の講義、討論を行なった。	51/3/5 ～3/19	郵政省	インドネシア 1 シンガポール 1 イラン 1 タイ 1 アフガニスタ 1 インド 1 フィリピン 1 ネパール 1 計 8 名
138. 郵政幹部セミナー (第8回)	参加各国間における郵便業務実施上の諸問題を討議し今後郵便業務の発展に資することを目的とした。	51/3/1 ～3/14	郵政省	シンガポール 1 韓国 1 ネパール 1 バンダラデシ 1 インド 1 フィリピン 1 インドネシア 1 ビルマ 1 マレーシア 1 エジプト 1 タイ 1 計 11 名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
139.地方行政 (第12回)	講義および研修旅行により、参加研修員に、日本における地方行政の知識および情報を与え、地方行政が日本の社会的、経済的発展の歴史において演じ、また現在も演じている役割と方法を理解させた。さらにセミナーを開催し、参加各国の地方行政に関する情報を交換させ、参加国間の相互理解と協力を進めるように努め、日本での事例をもとに、各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。	51/3/19 ～6/20	自治大学校	バングラデシ 2 インドネシア 1 マレーシア 1 インド 2 スリ・ランカ 1 エジプト 1 イラク 1 イラン 1 フィリピン 1 計 11 名
140.灌漑排水 (第12回)	冬期に主として進行する水田基盤整備工事、特に灌漑水路、暗渠工事の見学、実習を行なうため研修開始時期を早め、これまで年 2 回にわたって実施してきた研修を 1 回にまとめ研修期間を長くし研修の質的向上をはかった。農業土木事業に従事する技術者を対象に、小規模の灌漑排水に関する科学的知識および技術に係系的に修得させることを目的にした。このため土質実験、水理実験および灌漑、排水、圃場整備などの計画設計および施工等に関する実験と実習を行なった。	51/2/12 ～11/30	内原国際農業 研修センター	スリ・ランカ 2 バングラデシ 1 イラン 1 フィリピン 2 ネパール 2 リベリア 1 インドネシア 2 マレーシア 1 計 12 名
141.野菜生産 (第 8 回)	圃場準備、夏作物の育苗、促成栽培等の実習を円滑に行なうため、研修開始時期を早め、さらにコースの名称を野菜普及から野菜生産に改めた。野菜園芸の普及に従事するものを対象に普及分野における野菜栽培に関する科学的知識および技術を体系的に修得せしめることを目的とし、特に実験と実習に重点をおいた。	51/2/12 ～11/30	内原国際農業 研修センター	タンザニア 1 ヨルダン 2 スリ・ランカ 1 イラン 1 タイ 1 インド 1 フィリピン 1 ネパール 1 韓国 1 西サモア 1 パキスタン 1 計 12 名

2. 個別研修コース

個別研修の中で主な例をあげれば次のとおりである。

(1) 日墨交流計画

日墨交流計画は、年間100名を10ヶ月間、両国で相互に受け入れようというメキシコのエチェベリア前大統領の提案に基づいて昭和46年度に発足したもので、わが国は昭和51年3月31日までに449名の研修員を受け入れた。

日本人研修生は会社員、学生、教員、公務員等で、スペイン語並びにメキシコないしラテンアメリカの政治、文学、歴史、地理、経済等をメキシコ・シティーおよび地方の大学で学ぶことを研修の目的としている。

一方メキシコ人研修員については事業団が実施する集団研修または個別研修に参加するか、あるいは財団法人海外技術者研修協会を通じて手配された民間企業で研修を受ける方法がとられている。50年度には水産中学教師養成、看護婦養成、気象学等の分野で82名のメキシコ人研修員を受け入れた。

農業協同組合

本研修は個別研修コースとして受け入れ、わが国における農業協同組合の設立、組織、運営等の紹介および農業組織の末端のしくみ、構造、農業普及活動、日本の農業技術の紹介を目的としたもので東京農業大学の中野教授に指導を依頼した。当初は3名の受け入れを予定したが、先方の事情により応募のあった1名のみを受け入れた。

実際のコース運営にあたっては農業実習を主体とし、農家実習を通じ農民と普及員、農民と農協とのかかわりを理解せしめるものとした。

また、普及員と行動を共にし、その地域の農業学校、試験場、研究所および構造改善事業のパイロットファームの見学等も折込み、農業組織や新しい技術の紹介をするように努めている。現地研修についても八郎潟干拓地における大規模農業、本荘市における米作と養豚および米作と養鶏の複合経営農業、長野県における果樹栽培（リンゴ）の実習を行なった。

実習と実習の合間を利用して実習報告書を作成し、指導教授との討論、および農林省、全国農業中央会の訪問もあわせて行ない、理論、および行政計画からの農業協同組合、農業普及活動のあり方を学習、理解せしめるように努めた。

看護婦養成

7名（定員8名）の看護婦を同交流計画初めてのケースとして受け入れた。本研修は財団法人国際看護交流協会に委託して実施しており、研修期間1ヶ年のうち、3ヶ月間東海大学において日本語研修を行なった後、各々の専門コースのプログラムに沿って専門看護研修を行なっ

た。

病院での専門看護研修は主に日本語により実施されるので、日本語研修は欠くことができないが、言語体系が全く異なる日本語を3カ月という短期間に習得することは困難と判断されるので、明年度からは日本語研修の実施および研修員の選考にあたりこの点を考慮する必要がある。専門看護研修は脳神経外科、産婦人科、および手術室に各1名、小児科および公衆衛生部門に各2名の5部門に分けて実施した。

専門看護研修については9日間日本の医療・看護事情に関する講義の後、研修員より研修内容につき希望を聴取したうえで、虎ノ門病院、国立小児病院、日本赤十字社医療センター、北里大学付属病院、公衆衛生院、神奈川県立こども病院、長野県佐久病院、高知県厚生労働部医務課等で研修を実施した。本コースを設置するにあたり、日本側では、応募研修員を一施設において一部門でのみ集中的に研修せしめる予定であったが、今回参加した研修員がおのおの同時に数多くの形態の異なる医療施設を監督する立場にあったので、研修計画を修正した結果、研修科目および研修施設が多岐にわたることとなった。

(2) 水産加工

ペルー国研修員 Mr. Samuel Endo (冷凍食品) および Mr. Aldo Gherardi (缶詰) の2名を受入れ、昭和50年9月10日から東海区水産研究所および日本水産株式会社において6ケ間、それぞれの分野における基礎的な理論および技術を中心とした研修を実施した。

研修員は現在協力を実施しているペルー水産加工センターのカウンタパートである。

Mr. Samuel Endo は東海区水産研究所利用部において日本の水産と水産加工の現状についてのオリエンテーションを受けたあとで、日本水産株式会社八王子工場において冷凍食品工場についてのオリエンテーションおよび製造実習(加工冷凍食品)、日本水産株式会社中央研究所で細菌検査実習、浜藪商店においてエビフライの製造実習等理論と平行して積極的な実地研修を受けた。また Mr. Aldo Gherardi は東海区水産研究所利用部で日本の水産加工の現状についてのオリエンテーションを受けた後、同原料化学研究室において缶詰の製造理論についての研修を受け、さらに日本水産株式会社清水工場、八戸缶詰株式会社で製造実習、また、日本缶詰協会研究所において細菌検査実習および殺菌理論等の研修を受けた。

(3) タバコ製造

エチオピア国タバコ専売公社職員 (Senior Mechanic) Mr. Haile Leul Pawlos を昭和50年6月1日から同年11月30日まで受入れた。タバコ製造技術、特に紙巻きタバコの製造工場における機械処理、加工を研修テーマとし、日本専売公社上田工場、長岡工場、仙台工場、盛岡工場および本社においてそれぞれ約1カ月づつタバコ製造の一貫工程についての実習を実施し

た。

エチオピアではタバコ生産、製造および販売は日本と同様に専売公社が一手に扱っており、現状では国内の需要も十分満たしておらず、従って輸出はしていない。年間生産高は、紙巻タバコ約10億本でフィルター付きが半分を占めており、工場の機械はほとんどがドイツ製およびアメリカ製である。同研修員は過去6カ年にわたりこれらの機械の運転、保守、修理に従事してきており、今回の研修においては日本で使われている最新の機械に接して実技訓練を受けるとともに、あわせて機械技術者の長として帰国後の業務の効率化に備え品質管理面での労務管理を特に研修した。

(4) ソウル大学校工科大学拡充計画

韓国の工業開発に必要な高級技術者、研究者を確保するための対策の一環として、ソウル大学校工科大学の拡充が計画されたが、わが国は、本計画に対する協力の方向を探るため、昭和48年4月に東京工業大学の浅枝工学部長を団長とする10名の調査団を派遣した結果、無償資金協力と専門家派遣及び研修員受入れによる技術協力を行なうことになった。

昭和50年度の研修員受入れについては、無償資金協力によって調達された機材の効率的運用のため、金浩中氏他1名の機材運用グループを昭和50年11月27日から3カ月間、さらに、今後の同大学の整備、拡充に資するための資料収集を目的とした黄宗屹氏他7名の資料収集グループを昭和51年1月22日から3週間受入れ、それぞれに次のとおり研修を実施した。

機材運用グループは、東京工業大学機械工学科の熱工学研究室等で見学および実習を行ない、共和電業(株)、(株)柳本製作所等で自動車の排気ガス測定装置の操作方法や簡単な実習を行なった。

また、資料収集グループは、東京工業大学の情報処理センター、資源化学研究所、精密工学研究所、工業材料研究所等の共通利用施設を見学し、その後、東京芝浦電気青梅工場、(株)日立製作所那珂工場、日本電子等で、教育研究用機器メーカーを視察し資料の収集を行なった。

(5) 交通警察行政

ヨルダン政府国家公安庁交通警察局長 Mr. Midhyib Alawi を昭和50年11月11日から約19日間にわたり高級研修員として受入れた。

同国では近年とみに自動車交通量が激増し、交通行政の未整備、大衆の交通道德観の未発達等のため、交通事故による死傷者が人口比率からみて世界で五指に数えられる現状に悩まされており、この打開のために抜本的な国内の交通行政の再編成が緊急課題となっている。同研修員は昭和50年1月にリファーイ首相の意向で交通警察局長に就任した経緯もあり、日本の交通警察全体を行政的並びに技術的観点からつぶさに勉強し、同国が検討中の交通行政プランにて

きるだけ取入れたいと特に交通規制面に重点を置いて研修した。

本邦での研修は、警察庁交通局、警視庁、三重、奈良、大阪および京都の各府県の警察本部の協力を得て、交通事故統計・分析、運転免許制、交通規制、交通管制システム、交通安全施設、交通指導取締り等のテーマにつき、講義、見学（特に鈴鹿での全国白バイ大会を含む）により行なわれ、短期間ではあったが同研修員の積極的な研修態度ともあいまって、期待以上の成果をあげることができた。

(6) 口腔病理学

ビルマ国より Dr. Khin Maung Lay を口腔病理学研修のため昭和50年10月26日より6カ月間受入れた。

昭和48年歯科医療協力実施調査団がビルマに派遣されたとき、ビルマで唯一の歯科大学であるラングーン歯科大学に対し専門家派遣、機材供与、研修員受入れの協力を実施する旨合意に達した。協力の重点は同大学口腔病理学、細菌学部門の設立に置かれた。口腔病理学部門には東京医科歯科大学、東北大学等より過去数名の専門家が派遣されている。同研修員は、はじめて口腔病理学のカウンターパートとして来日し、東北大学歯学部、東京医科歯科大学歯学部において研修した。

ビルマは人口27万人に対し歯科医師1名の割合であり、歯科医師の大量の養成が急がれているところ、同研修員はラングーン歯科大学の副学長という重要な地位にあるので、日本での研修が大学の運営、学生の指導において大いに参考となり、同大学病理学部門の自立的発展とビルマの歯科衛生事情の改善に資することが期待される。

3. 第三国研修

第三国研修は開発途上諸国の域内で類似した環境の近隣諸国から研修員を受入れ、技術移転を効率的に実施する現地研修方式で、わが国は援助供与国として、研修員に対する外国旅費、滞在費、研修経費等の必要な経費を負担し、研修実施国と共同して研修を行なう研修方式である。

昨年度より継続して日本、タイ両国政府が共同して、タイ国養蚕研究訓練センターを研修場所として、ラオス国より養蚕技術研修員4名を受入れ50年9月中旬まで研修を実施した。

内容は稚蚕飼育、蚕種製造、製糸、蚕病、桑栽培で講義、実習および見学により研修を実施した。

なお、昭和50年度に再び予定した上記第三国研修は当該国政府の事情により中止した。

4. 研修関連業務

(1) オリエンテーション

来日する研修員に対し研修の一環として、研修および日常生活上必要な心得、日本の一般事情について講義ならびにフィルムの上映により、研修および滞日生活を充実させ、わが国に対する理解を深めることを目的として一週間にわたるオリエンテーションを37回実施した。

昭和50年度のオリエンテーション・プログラムは下表のとおりである。

昭和50年度オリエンテーション・プログラム

曜日	時間	プログラム内容
月	午前	技術協力概況及び日本紹介フィルム上映 T I C 概況説明
	午後	
火	午前	滞日生活の心得 日本の行政
	午後	
水	午前	日本の文化 言葉と生活
	午後	
木	午前	日本の経済 日本の社会
	午後	
金	午前	都内見学 研修コース・ガイダンス
	午後	

(2) 日本語教育

日本語教育は、研修中とりわけ実習において日本語会話を必要とする研修員を対象とする必須科目としての集中講座と、研修計画の課外に自由参加による日常会話の習得のための一般講座の2種類を実施した。

集中講座は東京、名古屋、兵庫、内原、神奈川の各国際研修センターにおいて実施され、その主なコースは、沿岸鉱物資源、鉱山、職業訓練指導員養成、船舶技術、鑄造、養鶏等27コースで講座期間は平均2ヶ月であった。

一般講座は各国際研修センターにおいて開催され、参加した研修員は583名に達した。

(3) 福利厚生

研修員が滞日中快適な環境および良好な健康状態を保持し、本来の研修目的が達成できるよ

う、健康管理、レクリエーションおよび傷害保険加入等の業務を実施した。

昭和50年度から新たに従来の傷害保険に疾病の場合の治療保険を加え、健康管理の充実をはかった。

レクリエーションは事業団の各国際研修センターを中心に、親善パーティ28回、バス旅行6回、映画会9日、観劇9回、スポーツ大会27回、相撲見物5回等多種多彩な行事を実施し、研修員から多大の好評を得た。

(4) 研修機関備品貸与

研修機関に対し、研修に付随する環境備品を購入し貸与するこの事業は、昭和50年度は13研修機関を対象に備品を貸与し、研修の環境整備に努めた。貸与した主な備品は英文タイプライター、ロッカー、書庫等である。

(5) 帰国研修員アフターケア

① 巡回指導

帰国研修員に対するアフターケアの一環としての帰国研修員の巡回指導は、主として集団研修コースの研修機関の指導員が帰国研修員の現地所属機関を訪問し、わが国で受けた研修の効果測定および対象国の実状に見合った技術指導を行なうとともに、帰国研修員並びにその所属機関の実状およびニーズを把握することにより、今後の研修コースの改善に資することを目的とするものである。昭和45年から49年までに、農林水産、運輸、医療、電気通信、地震工学、窯業、プラスチック等の技術分野37コースについて、18チームが派遣された。

昭和50年度には従来からの生産技術分野の2チームに加えて、新たに行政分野の4チームが派遣された。その内訳は次のとおりである。

昭和50年度巡回指導派遣表

分 野	人 員	期 間	派 遣 国
犯 罪 防 止	3	50.12. 1～50.12. 21	マレーシア、スリ・ランカ、インド
麻 薬 取 締	3	50.12. 3～50.12. 24	韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア
機 械 金 属	3	51. 1. 18～51. 2. 27	フィリピン、インドネシア、タイ
道 路 ・ 橋 梁 工 学	3	51. 2. 14～51. 2. 29	タイ、インド、イラン
経 済 開 発	3	51. 2. 25～51. 3. 14	ペルー、アルゼンチン、ブラジル
租 税	4	51. 3. 16～51. 4. 2	フィリピン、マレーシア、シンガポール、韓国

昭和50年度巡回指導は行政分野に重点をおいたが、訪問した各国では日本で習得した行政上

の諸制度を自国に適合した形態で採用しようと計画しており、今般の巡回指導は今後の研修コースの改善に資するところ大であった。

② 同窓会強化育成

帰国研修員の同窓会は各国帰国研修員の自発的な発意により結成され活動しているものであるが、このような同窓会を強化育成するため活動状況を調査し、運営補助金を交付した。

昭和50年度の交付対象国はフィリピン、マレーシア、スリ・ランカ、シンガポール、インド、エジプト、アルゼンチンの計7カ国であった。

活動内容も、会誌および名簿の発行、講演会、日本語・生花・茶道の講習会、技能競技会等ますます多岐にわたってきている。同窓会が事業団との緊密なコミュニケーションの役割を担っていることを考慮すれば、今後とも同窓会の強化育成をはかっていくことが望ましい。

③ 機材供与

機材供与は、日本で研修を受けた帰国研修員がその習得した技術を有効かつ適切に活用できるよう、必要機材をそれらの所属機関に供与するものであり、昭和50年度には10カ国に対し10件を実施した。

その内訳は次のとおりである。

昭和50年度機材供与一覽表

国名	分野	主たる機材名	供与先	備考
インド	地震工学	動電形振動試験装置 常時微動振動測定器	プーナ中央水資源研究所	
スリ・ランカ	漁業	精密施盤、魚群探知機、三枚網等	タンゴール漁業センター	
トルコ	地震工学	動ひずみ測定器、電磁オシログラフ等	中東工科大学	
フィリピン	科学教育	プラスチック圧縮成形機 水波投影装置	科学開発庁	
イラン	都市計画	モノレール建設記録フィルム	テヘラン市交通局	
エジプト	地震工学	地震探知機用スペアパーツ記録紙等	ヘラワン地震研究所	
メキシコ	がん対策	汎用ガストロファイバースコープ 十二指腸、大腸ファイバースコープ等	国立がん研究所	
ホンジュラス	がん対策	汎用ガストロファイバースコープ 生検用ファイバースコープ等	公衆保健省	
ボリビア	がん対策	汎用ガストロファイバースコープ 腹腔鏡等	ラ・パス国立総合病院	
チリ	がん対策	生検用ガストロファイバースコープ 光源装置等	チリ大学付属病院	

④ 文献供与

帰国研修員の習得技術の練磨、レベルアップをはかるため、農林、鉱工業をはじめ各分野の帰国研修員に対し、最新の技術情報として英文定期刊行物4種を供与した。

過去1カ年の帰国研修員を対象に文献供与を実施したが、文献供与の継続を希望する帰国研修員が増大している。

昭和50年度の実績は次のとおりである。

昭和50年度文献供与一覧表

文 献 名	種 類	対 象 者	人 数
ルックジャパン	新 聞 (月刊)	行政・鉱工業分野管理者	1,000
テクノクラート	雑 誌 (月刊)	鉱工業分野技術者	615
ファームینگジャパン	" (季刊)	農林、水産分野全般	540
ジャパンエコノミックレヴュー	新 聞 (月刊)	経済、貿易分野全般	140

⑥ KENSHU-IN誌

帰国研修員と事業団との連繫を一層緊密に維持し、わが国の文化社会および当事業団の活動状況の紹介を通じてわが国の理解啓発に寄与し、事業団と帰国研修員および帰国研修員相互の友好協力関係を強化するため本誌を年間3回発行し、帰国研修員へ送付した。

内容としては事業団ニュース、研修員便り、日本の社会文化の紹介、各センターの活動状況等を掲載した。

毎回の発行部数は10,000部である。